

市町村合併後における地域生活交通確保に関するワークショップ開催のための企画調査

著者	高山 純一
著者別表示	Takayama Junichi
雑誌名	平成18(2006)年度 科学研究費補助金 基盤研究(C) 研究概要
巻	2006
ページ	3p.
発行年	2016-04-21
URL	http://doi.org/10.24517/00063017



市町村合併後における地域生活交通確保に関するワークショップ開催のための企画調査

Research Project

All

Project/Area Number

18636006

Research Category

Grant-in-Aid for Scientific Research (C)

Allocation Type

Single-year Grants

Section

企画調査

Research Field

交通工学・国土計画

Research Institution

Kanazawa University

Principal Investigator

高山 純一 金沢大学, 自然科学研究科, 教授 (90126590)

Co-Investigator(Kenkyū-buntansha)

喜多 秀行 神戸大学, 工学部, 教授 (50135521)

竹内 伝史 岐阜大学, 地域科学部, 教授 (70065283)

藤原 章正 広島大学, 国際協力研究科, 教授 (50181409)

谷口 守 岡山大学, 環境学研究科, 教授 (00212043)

中村 文彦 横浜国立大学, 環境情報研究院, 教授 (70217892)

Project Period (FY)

2006

Project Status

Completed (Fiscal Year 2006)

Budget Amount *help

¥3,400,000 (Direct Cost: ¥3,400,000)

Fiscal Year 2006: ¥3,400,000 (Direct Cost: ¥3,400,000)

Keywords

Research Abstract

本企画調査を行うことにより、日本国内の土木学会や交通工学研究会等に所属する交通計画・地域計画・交通政策論などを専門とする研究者が一堂に会して、「市町村合併後における地域生活交通確保のための交通施策のあり方に関して議論するワークショップ」を開催することができた。特に、今回は昨年立ち上げた土木学会の中の土木計画学研究小委員会(規制緩和後におけるバスサービスに関する研究小委員会:代表者喜多秀行神戸大学教授)とも連帯しながら、全国シンポジウム(生活交通シンポジウム)の開催とその開催準備のための個別ワークショップを2回開催した。また、研究課題を整理するための研究会(研究分科会)も開催することができた。

具体的には、全国シンポジウムの開催準備のためのワークショップを平成18年5月と平成18年8月の2回開催し、シンポジウム企画の内容を検討した。また、ワークショップでは全国各地域における市町村合併後の地域生活交通のあり方について、具体的な対策法として、どのようなことが行われているのか現状報告を行うとともに、これからの合併市町村の課題についての議論を行った。

全国シンポジウムの開催場所については、いろいろ議論した中で、市町村合併を行った後に、公共交通を中心としたまちづくりを進めている富山市において開催することを決定し、平成18年10月末に全国シンポジウム(生活交通シンポジウム～市町村合併後のくらしと交通～)を開催した。シンポジウムでは富山市と白山市で取り組んでいる公共交通活性化策の実例を紹介していただくとともに、その後のパネルディスカッションにおいて、「市町村合併後における地域生活交通の抱える課題」、「規制緩和後における地方公共交通のあり方」、「地域生活交通確保のための補助制度基準の決め方」など、さまざまな話題についての議論を行った。

シンポジウムには、北陸の合併市町村の担当者を中心に、全国から約130名以上の参加者があり、シンポジウムでの議論が、今後の地域生活交通のあり方を検討する上で、非常に有益な内容であったと考えている。

Report (1 results)

2006 Annual Research Report

Research Products (31 results)

All	2007	2006
All	Journal Article	Book

[Journal Article] 公共交通不便地域におけるバスサービスの変化と住民の反応	2007	▼
[Journal Article] 一括割り当て型DRT運行計画システムの開発	2007	▼
[Journal Article] 「市民の足を守る」という大目的 -バス事業以前の主題として-	2007	▼
[Journal Article] Promoting public transport marketing techniques in mobility management and verifying their quantitative effects.	2007	▼
[Journal Article] 公共交通不便地域におけるバス交通サービス改善効果計測に関する一考察	2006	▼
[Journal Article] 地方バス路線再編の検討と公的補助負担の公平性の検証	2006	▼
[Journal Article] 中心地区への距離と外出頻度の関係に関するモデル分析	2006	▼
[Journal Article] 活動二ーズの形成と公共交通サービス水準の関係に関する考察- 青森県平賀町における循環バスの社会実験から -	2006	▼
[Journal Article] 地方における公共交通計画に関する一考察 -活動二ーズの充足のみに着目することへの批判的検討-	2006	▼
[Journal Article] 公共交通利用促進のためのモビリティ・マネジメントの効果分析	2006	▼
[Journal Article] 最小費用Hyperpath探索アルゴリズムを用いたバスサービス評価に関する研究	2006	▼
[Journal Article] Transit Assignment Model Considering the Reliability of Travel Time.	2006	▼
[Journal Article] バス利用者増を創出した「平賀町循環バス」の取り組み	2006	▼
[Journal Article] 住民意識から見た新設合併地域の公共交通システムのあり方に関する研究	2006	▼
[Journal Article] 市町村合併後の公共交通計画策定有無に関する要因分析	2006	▼
[Journal Article] 過疎地域におけるバス運行サービスの変化が地域住民の生活に与えた影響分析に関する研究	2006	▼

[Journal Article] 生活交通のニーズ把握のための調査票設計について	2006	▼
[Journal Article] 熊本県下の合併市町村の生活交通対策の現状	2006	▼
[Journal Article] リスク負担能力を考慮したバスの運行委託契約に関する一考察	2006	▼
[Journal Article] 路線バスサービスの集計需要関数推定による政策分析	2006	▼
[Journal Article] 市町村合併による地域公共交通の変化について -北海道・香川県を例として -	2006	▼
[Journal Article] 乗客流配分モデルを用いた路線バスサービスの設計に関する研究	2006	▼
[Journal Article] Accesibility for Bus Transport Planning in Rural Areas	2006	▼
[Journal Article] 所要時間信頼性を考慮した乗客配分モデルの構築	2006	▼
[Journal Article] 都市圏公共交通における混雑緩和施策導入効果の分析 -ロンドン地下鉄ネットワークを例にして-	2006	▼
[Journal Article] 地域特性を考慮した熊本県下の生活交通対策の現状分析	2006	▼
[Journal Article] 市町村のバス政策の方向性と地域公共交通会議の役割 冠する一考察	2006	▼
[Journal Article] 合併市町村におけるバス施策の動向 -東海3県の事例-	2006	▼
[Journal Article] 広域・幹線圏生活交通バス路線が抱える問題点に関する一考察	2006	▼
[Journal Article] 規制緩和前後における乗合バス事業の経営環境と経営指標の変化について	2006	▼
[Book] バスサービスハンドブック	2006	▼

URL:

Published: 2006-03-31 Modified: 2016-04-21